

ファンドマネージャーが考えるマレーシア総選挙後の相場 ～新生マレーシアの誕生が中長期的には株式市場の追い風に～

2018年5月22日

お伝えしたいポイント

- ・ 総選挙の結果、建国以来初の政権交代でマハティール元首相が再登板
- ・ 政策の不透明感などが懸念されていた株式市場・通貨は冷静に反応
- ・ 今後の見通し～新生マレーシアの誕生が中長期的には株式市場の追い風に～

<総選挙の結果、建国以来初の政権交代でマハティール元首相が再登板>

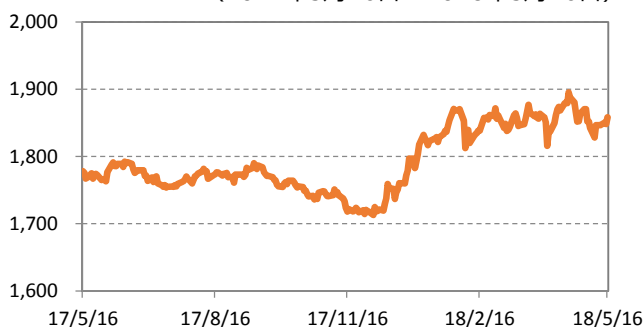
マレーシアでは現地5月9日に総選挙が実施され、連邦議会下院においてマハティール氏が率いる野党連合が過半数を獲得し、建国以来初めての政権交代が実現しました。総選挙前はナジブ氏（前首相）率いる与党連合が勝利するとの観測が優勢でしたが、国営企業資金の不正流用疑惑や与党連合による政権の長期化に対する国民の反発は想定以上に強く、大方の予想に反し野党連合が勝利を収めました。マハティール元首相は92歳で再登板となり、新首相に就任しました。

<政策の不透明感などが懸念されていた株式市場・通貨は冷静に反応>

物品・サービス税（GST）の廃止などの公約を受けた財政赤字拡大懸念や経済政策への不透明感などからマレーシア株式市場及びマレーシア・リングgitは選挙後、下落が見込まれていました。しかし、選挙後初の取引となった現地14日のマレーシア株式市場・為替相場は取引開始直後こそ下落したものの、選挙前と比べおおむね横ばいで引けました（図1、図2）。選挙明けの株式市場が予想外に底堅かった背景には、国内投資家の新政権に対する期待があると考えています。

図1：FTSEブルサマレーシアKLCI指数の推移

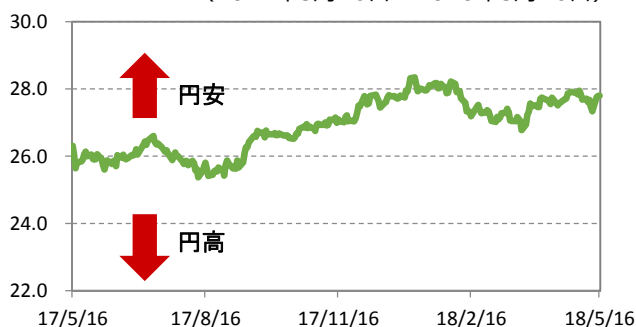
(2017年5月16日～2018年5月16日)



出所：ブルームバーグ

図2：マレーシア・リングgit（対円）の推移

(円) (2017年5月16日～2018年5月16日)



出所：ブルームバーグ

※FTSEブルサマレーシアKLCI指数の全ての権利はFTSE International Limitedに帰属します。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212 (営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<今後の見通し～新生マレーシアの誕生が中長期的には株式市場の追い風に～>

これまで取材などを通じて企業経営陣や国内投資家など多くのマレーシア人の方々と接してきました。総選挙前は、今回の選挙で政権交代はなく与党連合の長期支配が続くとの見方が優勢で、彼らの間には諦観や厭世観が漂っていると感じていました。しかし選挙後の取材では、そうした諦観が一転し、今回の政権交代で透明性の向上など政府の改革や経済政策に対する大いなる期待に変化していることが印象的でした。

今後の株式市場については、短期的には新政権の動向に左右され上下に振れる可能性があるものの、国内投資家の新政権への期待などに下支えされ底堅い展開を見込んでいます。

とりわけ、今回の政権交代は旧政権と距離を置き、汚職や縁故主義の壁に阻まれ苦しんできた中堅・新興企業にとって飛躍するチャンスだと考えています。

中長期的には新生マレーシアの誕生で、競争力のある中小型株が大型株に化ける可能性が高まることが期待され、今回の政権交代を前向きに捉えています。

以上

<基準価額・純資産の推移>

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2018年5月17日現在

基準価額	10,329 円
純資産総額	16億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-3.9 %
3カ月間	-10.6 %
6カ月間	-3.6 %
1年間	+12.3 %
3年間	+1.2 %
5年間	-----
年初来	-9.4 %
設定来	+17.7 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

ダイワ新興アセアン中小型株ファンド – 5つの芽 –

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 新興アセアン諸国の中小型株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 新興アセアン諸国の中小型株式に投資します。
 - 当ファンドにおける新興アセアン諸国とは、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンおよびベトナムの5カ国をいいます。
 - 当ファンドにおける中小型株式とは、以下の基準を満たした銘柄をいいます。

中小型株式の基準

下記①、②のうち、取得時において、マレーシア、タイ、インドネシアおよびフィリピンのMSCI大型株インデックス構成銘柄の企業が発行する株式を除いた銘柄を中小型株式とします。

- ①新興アセアン諸国の金融商品取引所に上場等されている株式
- ②新興アセアン諸国以外の金融商品取引所に上場等されている当該諸国企業の株式

※「株式」には、DR（預託証券）を含みます。

※「上場等」とは、上場、店頭登録、上場予定または店頭登録予定をいいます。

■上記の基準は、平成29年9月時点のものであり、将来変更となる場合があります。

MSCIマレーシア大型株インデックス、MSCIタイ大型株インデックス、MSCIインドネシア大型株インデックスおよびMSCIフィリピン大型株インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ新興アセアン中小型株ファンド – 5つの芽 –

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.782% (税抜 1.65%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※投資対象国によっては、ファンドが株式への投資によって得た配当金に対して課税される場合があります。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会